

UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA

Financial Report 2023

財務レポート 2023

令和4事業年度 令和4年4月1日～令和5年3月31日



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka

財務レポートについて

An explanation of financial report

福岡教育大学では、国民の皆様に対する情報開示や説明責任の一環として、本学の財務状況を可能な限りわかりやすくお伝えするために、公表が義務づけられている財務諸表を基に「財務レポート2023」を作成しました。

本財務レポートが、学生・受験生・保護者、国・地方公共団体・民間企業等及び地域や社会の皆様等ステークホルダーの方々と本学の相互理解に役立つことを願うとともに、本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取組に対して、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

Contents

I	基本理念・基本目標 Basic Philosophy and Objectives	1
II	組織図 Organization	2
III	トピックス Topics	5
IV	教育、研究及び社会連携・社会貢献 Education, Research, and Social Cooperation / Contribution	6
V	財政基盤の概要 A summary of finance bases	10
VI	福岡教育大学基金及び福岡教育大学修学支援事業基金 ～基金のご案内とご寄附のお願い～ The University of Teacher Education Fukuoka Foundation and its Support Fund	14
VII	財務諸表の概要 A summary of financial analysis	15
VIII	財務指標の分析 An index for financial analysis	23
巻末	問い合わせ先	24

UNIVERSITY OF
TEACHER
EDUCATION
FUKUOKA

Financial Report 2023

I 基本理念・基本目標

Basic Philosophy and Objectives

■ 基本理念

福岡教育大学は、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成し、九州・沖縄地方ひいては我が国の持続的な発展に寄与する。これにより、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学としての責務を果たす。

そのために本学は、教育に関する幅広い研究を行い、国内及び世界の教育機関と学術交流を推進する。その成果を基に、学生に豊かな教養と深い専門的知識及び技能の獲得を促すとともに、学校現場における豊かな体験を得る機会を創出する。また、すべての構成員がその能力を十分に発揮できるよう、不断の自己改革に努める。

■ 基本目標

福岡教育大学（以下、「本学」という。）は、「有為な教育者を養成し、文化の進展に寄与すること」を目的に定め、社会から求められる教育人材を養成し、地域の教育の発展に貢献することを自らの使命としている。第3期中期目標・中期計画期間において、教員養成及び教師教育に関する機能の向上に取り組み、地域の学校教員の資質向上に貢献してきた。一方、18歳人口の減少や、様々な背景を有する子どもたちへの対応、教育現場の急激なICT化など、我が国の学校や教員は、複雑化・多様化した課題を抱えており、これらの課題に柔軟に対応し、地域の教育の中核を担う教育人材の養成と育成が求められている。

本学は、第4期中期目標・中期計画期間において、常に社会から求められる大学であるために、「地域社会を軸にした教育人材の養成と育成」、「大学の経営力強化」の2つの中長期的な視点を定め、その2つの視点から事業を展開する。

1 地域社会を軸にした教育人材の養成と育成

「地域社会の中心に在る大学」として、地域社会を軸とした「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

(1) 教員養成機能の強化（教育）

- 地域社会が求める人材を育むために、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現を目指す「令和の日本型学校教育」に対応した教育人材を養成する。
- 学士課程教育においては、社会の新しい変化に対して柔軟に対応する豊かな教養と教育者としての高い専門性を有した人材を養成する。
- 専門職学位課程では、高度な専門力、実践力を有し地域の教育を牽引するリーダーとなる人材を育成する。

(2) 教育課題の解決に資する研究（研究）

本学に蓄積された「知」と人的資源を基盤として、本学の強みである教育課題の解決に資する研究の持続的な発展と、若手研究者の育成及び支援を充実させる。

(3) 教師教育及び社会連携（社会貢献）

地域の教育委員会のニーズに基づく教師教育の実施と、地域社会と協働した教育人材の育成を推進する。

2 大学の経営力強化

(1) 大学と一体となった附属学校園運営（附属学校園）

地域社会から真に求められる大学として在るために、大学と附属学校園が一体となって「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

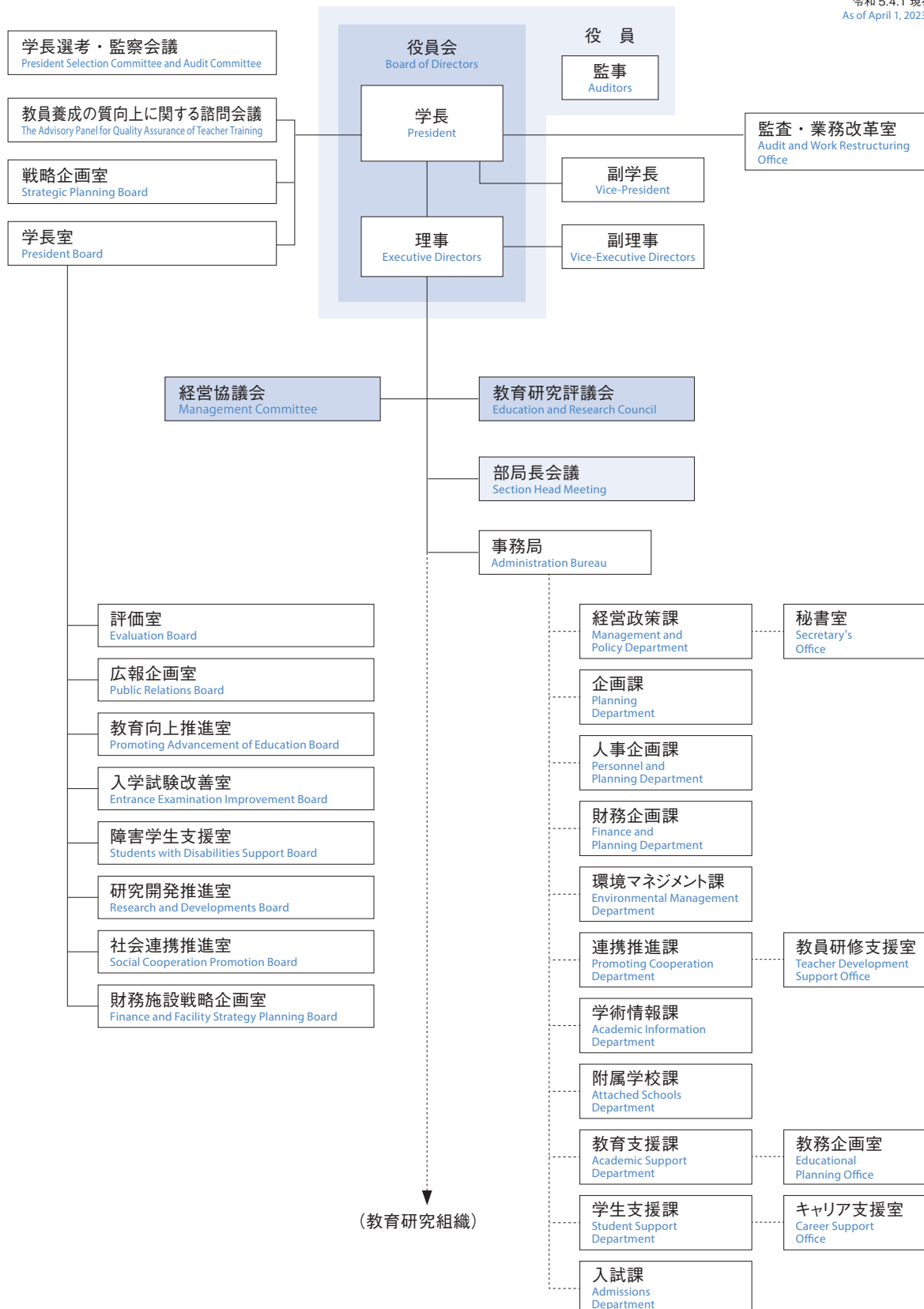
(2) 不断の自己改革（業務運営及び財務改善）

様々な分野で予測のできない非連続的な変化が起こる中で、大学の成長エンジンを支えるため、組織及び指揮命令システムの改革を加速する組織文化の醸成、人材育成及び業務のデジタル革新を遂行し、環境の変化においても自らが定めた中期計画を完遂する柔軟で効率的な組織基盤を構築する。

II 組織図 Organization

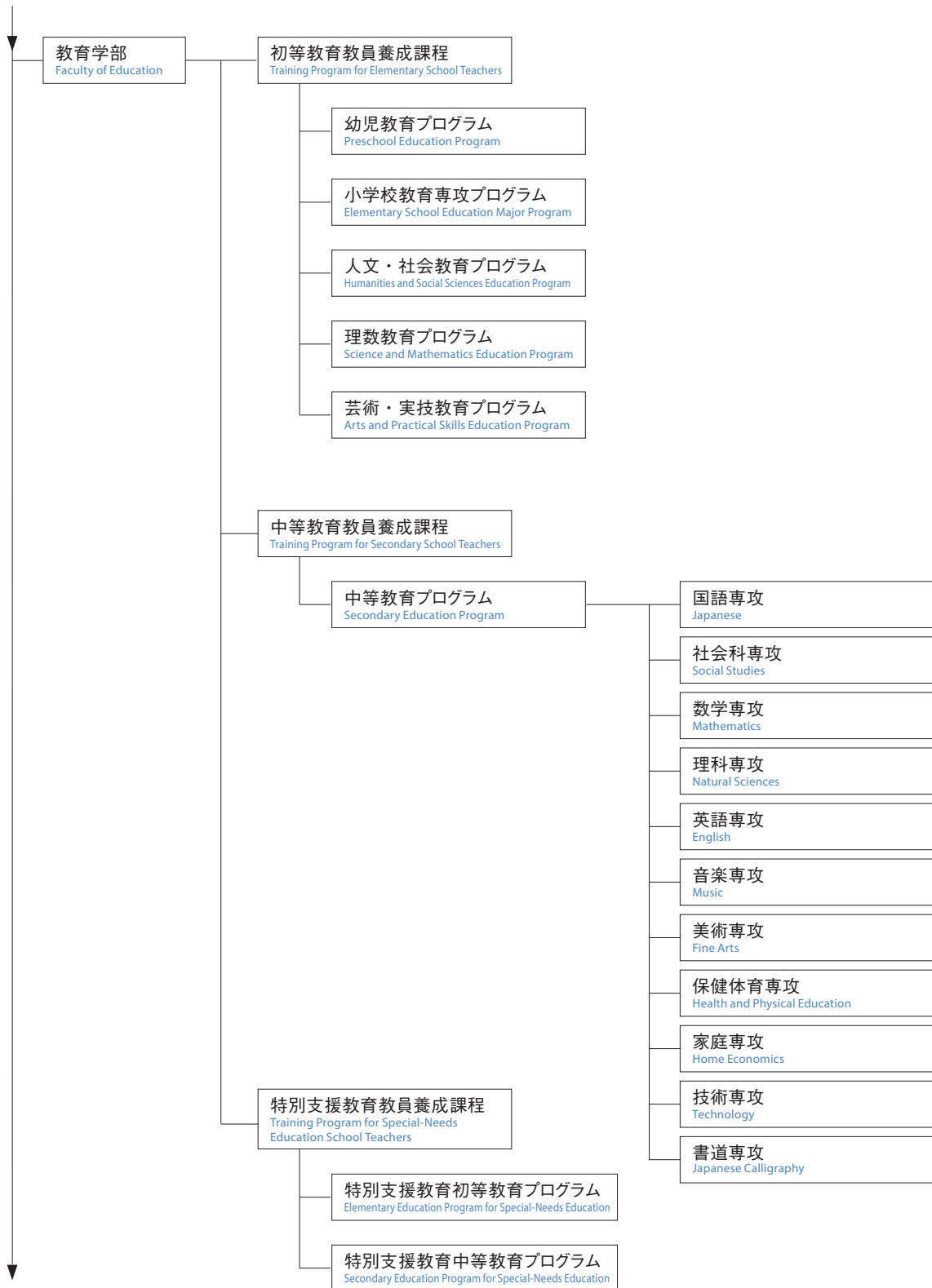
運営組織 Governing Organization

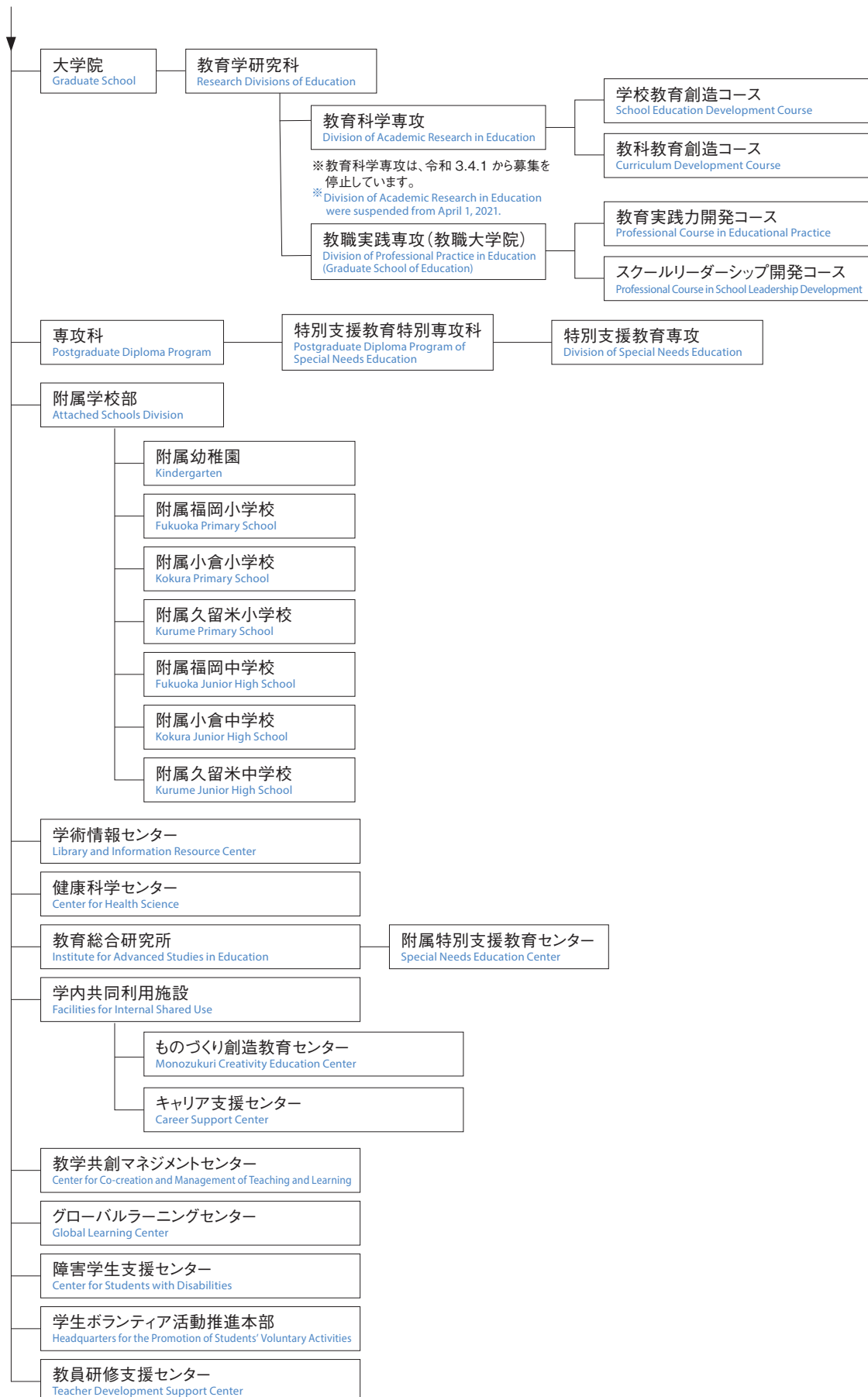
令和 5.4.1 現在
As of April 1, 2023



教育研究組織 Educational Research Organization

(運営組織)





Ⅲ トピックス

Topics

■ 施設・設備整備の状況

令和4年度は、「施設整備費補助金」や「情報機器整備費補助金」の採択により、以下の整備を行いました。

○補助金による主な事業

- | | |
|----------------------------|----------|
| ① (赤間) 総合研究棟改修 (保健体育系) 事業 | … 124百万円 |
| ② (赤間) 総合研究棟改修 (音楽系) 事業 | … 36百万円 |
| ③ 学校の ICT を活用した授業環境高度化推進事業 | … 1百万円 |

また、前中期目標期間繰越積立金を財源として「教育改革と教育 DX の推進拠点となる教学共創マネジメントセンターの新設事業」等を行い、教育研究等の質の向上に努めました。

○前中期目標期間繰越積立金による主な事業

- | | |
|--|---------|
| ① 教育改革と教育 DX の推進拠点となる教学共創マネジメントセンターの新設事業
(全学教育組織構築及び教育・学生支援機構の構築事業) | … 74百万円 |
| ② その他学内環境整備事業 | … 82百万円 |



改修後の総合研究棟 (保健体育系)



STUDY LOUNGE (教学共創マネジメントセンター)

■ 当期総利益 (当期末処分利益)

当期総利益 (当期末処分利益) 2,386百万円

令和4年度は、会計基準の改訂に伴う資産見返補助金等を除く資産見返負債の全額収益化の影響で、例年に比べ当期総利益が多額となりました (参考: 令和2年度 162百万円、令和3年度 234百万円)。ただし、上記の収益化等で生じた利益2,195百万円は会計処理により発生した観念上の利益 (積立金) で現金の裏付けがないため、実際には差額191百万円を目的積立金として文部科学大臣に申請し、承認されました。

※当期総利益 (当期末処分利益) の詳細については、P21をご覧ください。

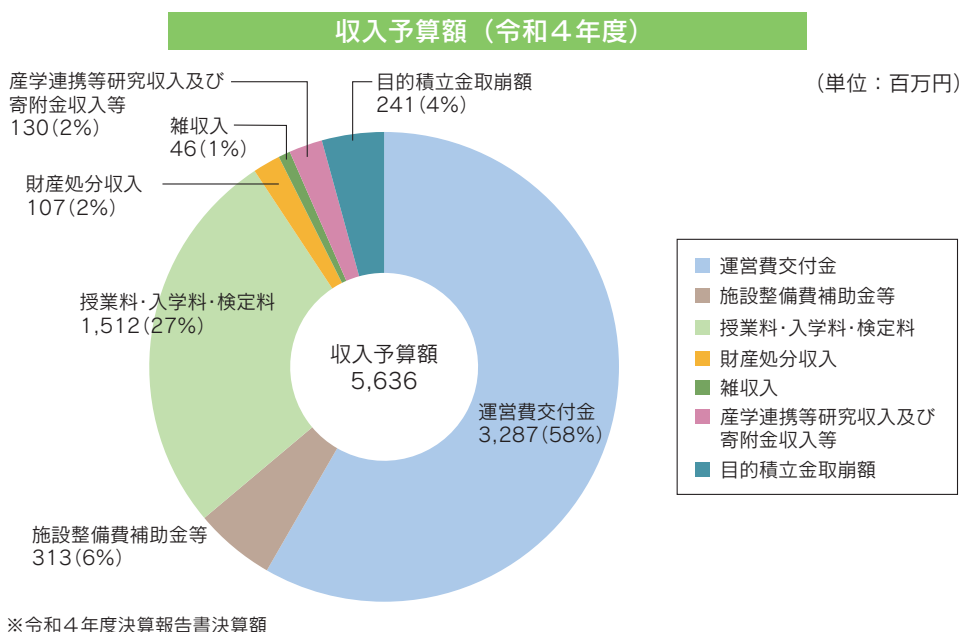
IV 教育、研究及び社会連携・社会貢献

Education, Research, and Social Cooperation / Contribution

■ 教育の充実

本学の学生納付金収入（授業料・入学金・検定料：決算報告書決算額）は1,512百万円であり、これは令和4年度における本学の収入額の約27%に当たり、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

また学生等の教育に要した経費は3,630百万円で、教員人件費の他、授業等で使用する教材やパソコン等の整備、授業や課外活動に必要な経費、就職支援経費、入学試験実施経費、授業料・入学金免除実施経費、学生の支援経費等に支出しました。学生一人あたりに換算すると、1.3百万円となります。



※うち学生等の教育に関する経費（附属学校園を除く）

区分	金額・人数
教育経費（人件費・減価償却費含む）	3,630 百万円
学生数（学部・大学院・専攻科）	2,695 人
学生一人あたり	1.3 百万円

※教育経費の内訳

（単位：百万円）

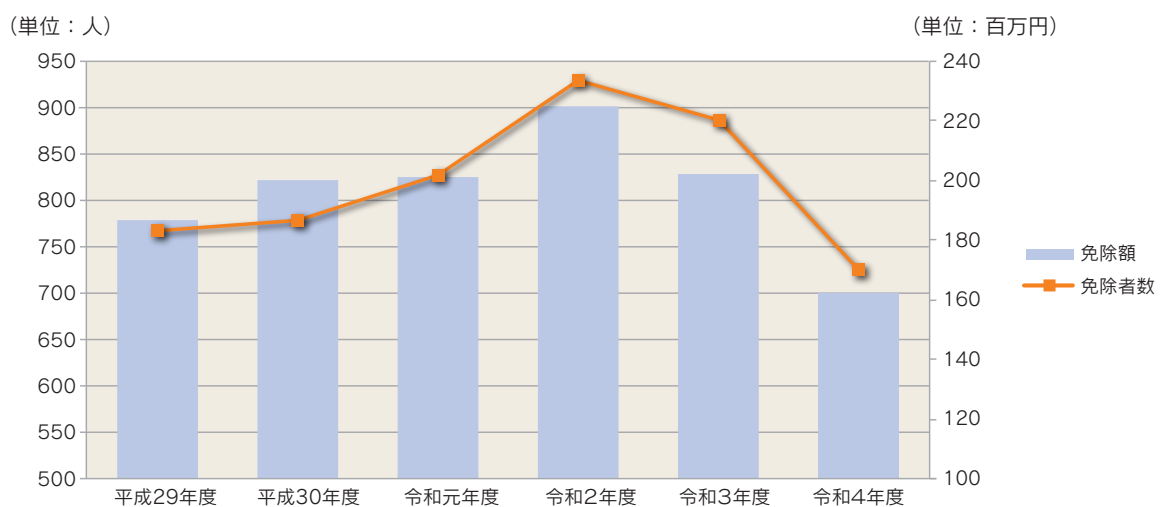
区分	主な用途	金額
教職員給与等		2,932
消耗品費・備品費	授業等で使用する教材やパソコン等	81
水道光熱費		47
旅費交通費	授業に係る旅費等	17
保守費・修繕費	建物等及び授業用設備機器等の保守・修繕等	229
報酬・委託・手数料	構内環境の維持管理及び学生の健診等	64
奨学費	授業料等免除及びその他学生の支援等	165
その他	各種事業実施費用等	95
計		3,630

学生支援の充実

○授業料、入学料の免除及び学生への支援・補助

経済的理由によって、授業料等の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対し、授業料等を免除しました。また、学内奨学金（未来奨学金）の支給や新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響を受けた学生への経済支援を行いました。

（1）授業料・入学料の免除



※免除者数は延べ人数。

（2）学生への支援・補助

①学内奨学金（未来奨学金）

学生の学業を奨励することを目的として平成24年度に創設された制度で、「学業成績優秀者奨学金」及び「国際交流協定校派遣支援奨学金」があり、福岡教育大学同窓会及び福岡教育大学後援会からの寄附金を財源としています。

令和4年度は、以下のとおり支給しました。

奨学金名	支給対象	支給人数	支給総額
学業成績優秀者奨学金	学業成績の優秀な者	20名	2百万円
国際交流協定校派遣支援奨学金	海外留学を目的とする者	3名	1百万円

②新型コロナウイルス感染症に対応した学生への経済的支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的影響を受けた学生に対して、寄附金及び助成金を原資に経済的な支援を実施しました。具体的には、「食費の支援」として独立行政法人日本学生支援機構からの助成金1百万円、福岡教育大学基金1百万円、計2百万円を原資に40名へ5万円のQUOカードを給付する事業を実施しました。

■ 研究の推進

○ 教育総合研究所

九州唯一の国立教員養成単科大学に置かれる教育に関する総合研究所です。現職教育を含めて本学の教員養成機能の格段の充実を図るとともに、今日的な教育課題や重点・融合領域等、教育に関する総合的な研究を推進し、我が国の教育の発展に寄与することを目的としています。

■ 研究プロジェクト

教育総合研究所では、教育実践研究部門、高等教育研究部門、特別支援教育研究部門など6つの研究部門を設置し研究プロジェクトを実施してきました。

福岡教育大学の第4期中期目標・中期計画では、研究に関する目標を達成するための措置として、次の取組が掲げられています。

・第4期中期目標・中期計画 No8.【特色を活かした研究の推進】

地域が抱える教育課題の解決や持続可能な社会の実現に資するために、学長のリーダーシップにより、戦略的な財源を確保し、意欲的な研究プロジェクト及び研究者を支援するとともに、これまでの研究支援体制を強化する。

そこで、令和4年度からの研究プロジェクトは、これまで以上に「社会的インパクト」を有する本学の特色となるような研究成果をあげるべく、プロジェクト実施の在り方を見直し、新たに3件の新規プロジェクト①②③と高等教育研究部門1件を立ち上げました。

研究プロジェクト名	
①	教師の魅力向上につながる学生支援プロジェクト
②	小学校外国語デジタル教科書の活用指導力向上を目指す教員研修プロジェクト
③	ムーブメント・アプローチによるアスリート（競技者・演者）と指導者のための『自力サポート』プログラムの開発

また、昨年度からのプロジェクトとして、教育実践研究部門2件、高等教育研究部門4件を引き続き実施しました。これらのうち、宗像市との共同研究として、次の④⑤を実施しました。

研究プロジェクト名	
④	GIGA スクール構想に対応した ICT 活用指導力の育成プログラム開発
⑤	小中一貫コミュニティ・スクールの推進（導入期）に関する研究

プロジェクト研究の成果に関しては、過去の研究も含め、教育総合研究所ホームページで閲覧することができます。
教育総合研究所 HP <https://kenkyusho.fukuoka-edu.ac.jp/>

○ 教育総合研究所附属特別支援教育センター

障害のある子どもに関する基礎的・実践的研究、教育方法の開発等を行い、学生の実践教育に役立て、主に西日本地区の大学の研究者等との共同研究を深め、地域社会に貢献することを目的としています。障害のある子どもに関する支援のための種々の指導室及び実態把握・評価のための検査機器・用具等を設置しています。

教育研究部会と指導回数（令和4年）

I. 知的障害	II. 行動障害	III. 運動障害	IV. 聴覚・言語障害	V. 視覚障害
0	84	0	114	49

社会連携・社会貢献の推進

○ 宗像市・福津市との連携（令和4年度）

本学が所在する宗像市及び近隣の福津市と、以下のような連携を行っています。

連携事項	概要
むなかた大学のまち協議会	宗像市と日本赤十字九州国際看護大学及び本学で「むなかた大学のまち協議会」を組織し、各大学の特色を生かした連携事業を実施
宗像市教育委員会、福津市教育委員会及び宗像地区小・中・義務教育学校と福岡教育大学との連携事業連絡協議会	各種連携事業を効率的かつ効果的に運営するための連絡調整組織（教育実習及び教職大学院実習、ボランティアにかかる学生受入れ 等）
学校運営への参画 (宗像地区外の学校運営にも参画しています)	宗像地区小中義務教育学校の学校運営に学校各種委員として参画
第16回宗像地区教育関係者合同研修会	宗像地区教育関係者及び本学教職員による合同研修会
一地元教育委員会との連携による学校教育現場における現代的課題への取組	宗像市教育委員会・福津市教育委員会と福岡教育大学との共同研究プロジェクトとして平成24年度より実施

○ 人材バンク（令和4年度）

本学が有する様々な知的・物的・人的資源を「人材バンク」とし、地域の様々な活動に寄与することを目的として教職員を派遣しています。令和4年度は42件実施しました（委員委嘱等を除く）。

■ 人材バンクの実施例（令和4年度）

- ・ 教員向け授業研究会等での指導助言
- ・ 教員志望の高校生を対象とした講義

○ コミュニティ・スクール（CS）支援

学内に「CS支援チーム」を結成し、様々な地域におけるCSの導入や推進に関する支援を実施しています。令和4年度は福津市、大野城市、宗像市、みやま市、行橋市、水巻町、北九州市、春日市、筑紫野市、久留米市等で実施しました。

連携協力協定先	締結年月日	協定内容
トヨタ自動車九州株式会社・宗像市	平成19年10月	陸上競技によるスポーツ活動を通じて、地域の発展に寄与すること
宗像大社	平成19年12月	教育・研究活動に関する施設・資料・文化財等の相互活用等を事業として、地域活性化へ貢献すること
鎮国寺	平成19年12月	教育・研究活動に関する施設・資料・文化財等の相互活用等を事業として、地域活性化へ貢献すること
株式会社西日本新聞社	平成23年6月	地域社会の発展及び教育上の諸課題に対応すること
公益財団法人宗像ユリックス	平成27年4月	文化・芸術等の社会包摂機能を活かした豊かな街づくりの推進に寄与すること
独立行政法人教職員支援機構 (旧:独立行政法人教員研修センター)	平成29年3月	教員の生涯を通じた職能成長を実現するための教員養成・研修の充実及び高度化に寄与すること
宗像里山の会	令和2年7月	本学の敷地内の竹林伐採と伐採跡地への落葉広葉樹や照葉樹の苗木の植栽

V 財政基盤の概要

A summary of finance bases

大学の運営を支える財政基盤は、大きく分けて、国からの収入、自己収入、外部資金収入の3つです。

※本財務レポート中の表及びグラフは、誌面の都合上、国立大学法人制度開始年度（平成16年度）及び平成27年度以降の数値のみ表示しておりますので、ご了承ください。

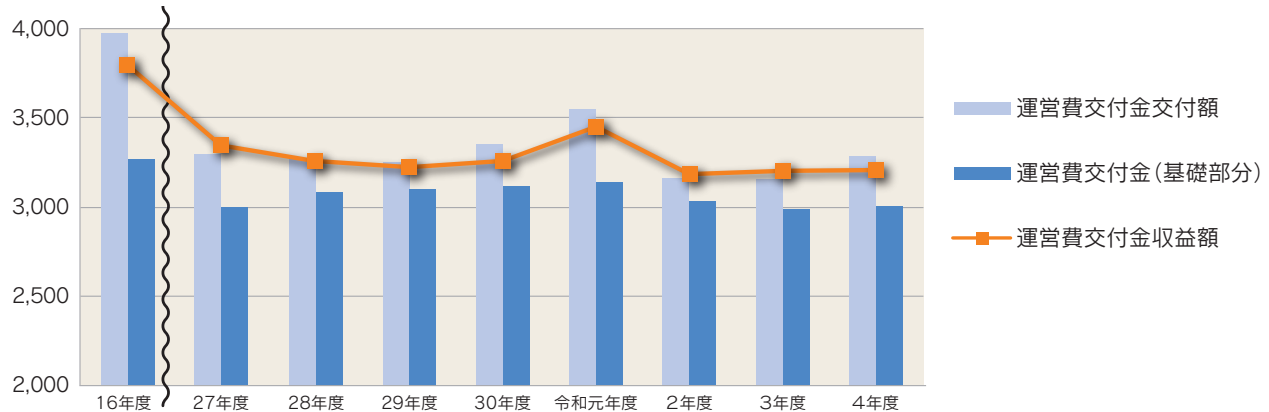
Ⅰ 国からの収入

○運営費交付金

国立大学法人の事業運営上必要な支出を賄うために、国から支給される渡し切りの交付金で、本学最大の収入源です。用途を限定されることなく、各大学の裁量で配分・執行を行うことができます。

第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）は、①大学として必要不可欠な環境を確保し、質の保証された教育研究活動を実施するために必要な経費（基幹経費）、②各国立大学が担う特有のミッション実現のために必要な経費（ミッション実現加速化経費）、③実績状況等に基づく配分（「成果を中心とする実績状況に基づく配分」）の3つの要素により交付されます。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
運営費交付金交付額	3,971	3,290	3,276	3,248	3,356	3,546	3,166	3,152	3,287
運営費交付金（基礎部分）	3,270	2,993	3,083	3,105	3,115	3,173	3,030	2,986	2,995
運営費交付金収益化額	3,797	3,348	3,257	3,222	3,258	3,448	3,184	3,203	3,209

※運営費交付金（基礎部分）＝基幹経費＋ミッション実現加速化経費

ミッション実現加速化経費による取組

ミッション実現加速化経費には、各大学が社会的なインパクトを創出する取組を分析し、戦略的な強化に取り組むことを後押しする「ミッション実現戦略分」、デジタル・グリーン等の成長分野への機能強化に資する人材育成に向けた体制構築や、地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の整備等「教育研究組織改革分」等があります。

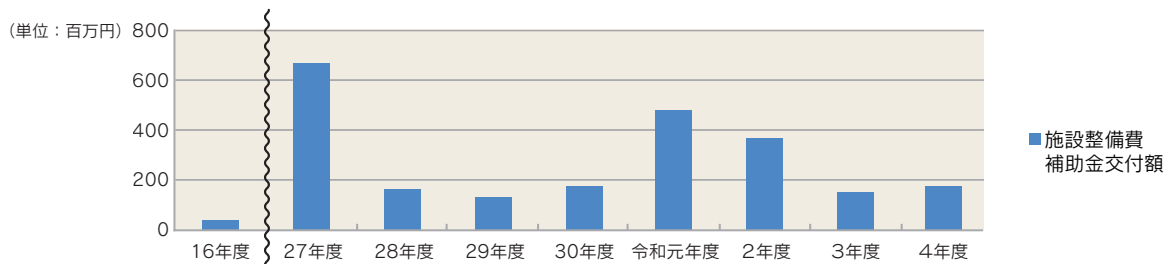
令和4年度は、次のことに取り組みました。

- ・一人一台端末の学習環境に対応した教室用機の整備

○施設費

国立大学法人の施設整備のために、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付金」で構成され、運営費交付金が用途の限定されない財源であるのに対し、長期利用可能な固定資産に支出対象が限定される財源です。

令和4年度は、「(赤間)総合研究棟改修(保健体育系)事業」、「総合研究棟改修(音楽系)事業」等に財源措置されました。



(単位：百万円)

区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
施設整備費補助金交付額									
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費(※)	35	667	163	128	172	482	366	151	177

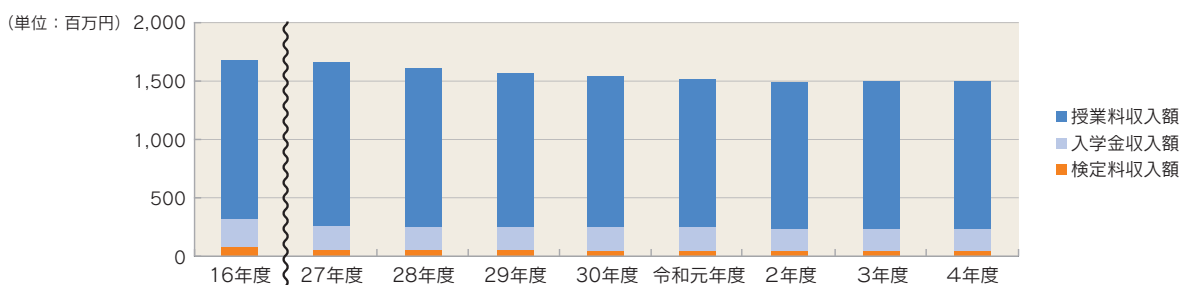
※平成27年度までは、独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費。

■自己収入

○学生納付金(授業料収入、入学金収入、検定料収入)

国立大学の授業料や入学金の額は、国が法令で定めた標準額の120%を上限に各大学で定めることが可能で、本学は標準額と同額です。

受験生、入学生及び在学生数は一定数を確保しており、これらの収入は安定しているといえます。



(単位：百万円)

区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
授業料収入額	1,371	1,411	1,372	1,320	1,295	1,277	1,259	1,266	1,277
入学金収入額	237	204	197	201	204	201	192	194	189
検定料収入額	73	45	42	46	41	41	42	42	45

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

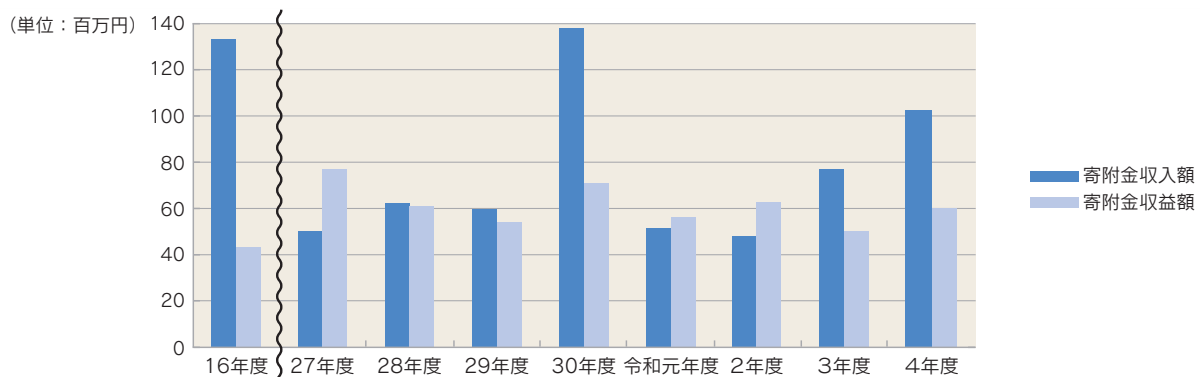
区分	学部	大学院	専攻科	幼稚園
授業料(年額)	535,800	535,800	273,900	73,200
入学金	282,000	282,000	58,400	31,300
検定料	17,000	30,000	16,500	1,600

外部資金収入

○寄附金

昨今の大学を取り巻く状況は、運営費交付金をはじめ、国からの財政支援はますます厳しくなっており、外部資金等の自主的、持続的な資金の確保による財政基盤の強化が喫緊の課題となっています。

つきましては、本学へのご寄附について、皆様方のご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます（詳細は、P14をご覧ください）。



(単位：百万円)

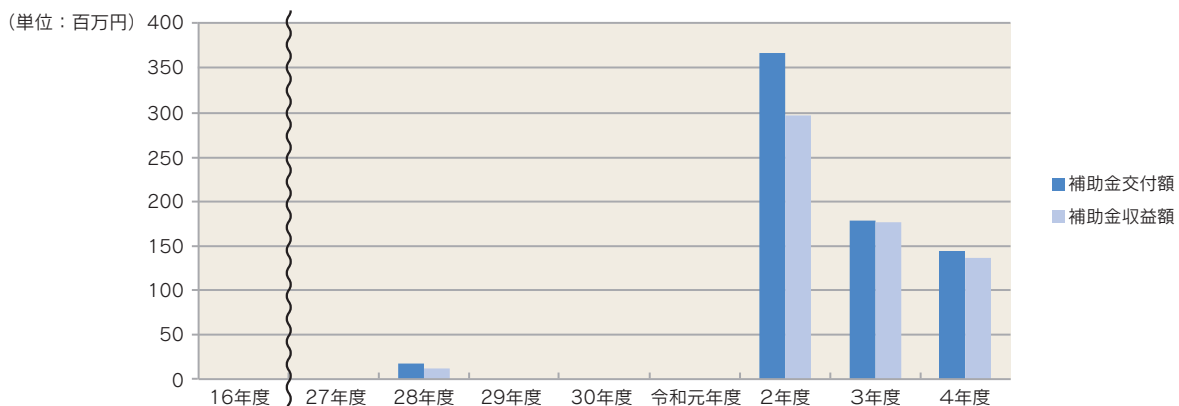
区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
寄付金収入額	133	50	62	59	138	51	48	77	102
寄付金収益額	43	77	61	54	71	56	63	50	60

※寄附金をいただいた際は、寄附を特定の業務の支出に充てる責務を負うと考えられます。そのため、寄附金の受入時には「寄附金債務」として計上し、その用途に充てるための費用が発生した場合に「寄附金収益」に振り替えることとなります。従いまして、収入額と収益額は必ずしも一致しません。

○補助金（施設整備費補助金、科学研究費助成事業を除く）

国立大学法人が行う業務のうち、特定の事務事業を行うために国又は地方公共団体等から交付される収入財源です。

令和4年度は、「国立大学法人情報機器整備費補助金」、「感染症流行下における学校教育活動体制整備事業」、「学校等における感染症対策等支援事業」等の財源を確保しました。



(単位：百万円)

区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
補助金交付額	0	0	18	0	0	0	367	178	144
補助金収益額	0	0	12	0	0	0	297	176	136

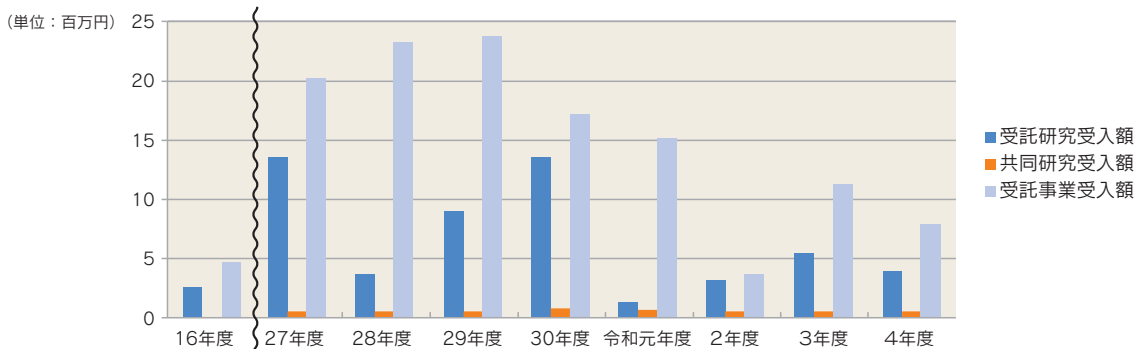
※本項目の補助金収益額は、長期繰延補助金等の収益化額を除いています。そのため、令和4年度の補助金収益額は損益計算書の補助金等収益の額と15百万円一致していません。

○受託研究・共同研究・受託事業

受託研究（事業）は、本学が学外からの委託を受けて行う研究（事業）で、これに要する経費を委託者が負担するものです。共同研究は、本学及び学外の機関等との間で、共通の課題について分担して行う研究で、契約の相手方から研究者や研究経費を受け入れるものです。

本学では、民間企業等との受託研究及び共同研究のみならず、国、国立大学法人、独立行政法人、公益財団法人及び地方公共団体との受託研究（事業）や共同研究にも積極的に取り組んでいます。

令和4年度は、受託研究においては、地方公共団体から3.6百万円、民間企業等から0.3百万円を受け入れ、共同研究においては、地方公共団体から0.5百万円を受け入れ、受託事業においては、国から6.9百万円、地方公共団体から0.6百万円、公益財団法人から0.7百万円を受け入れ、それぞれ研究（事業）を実施しました。



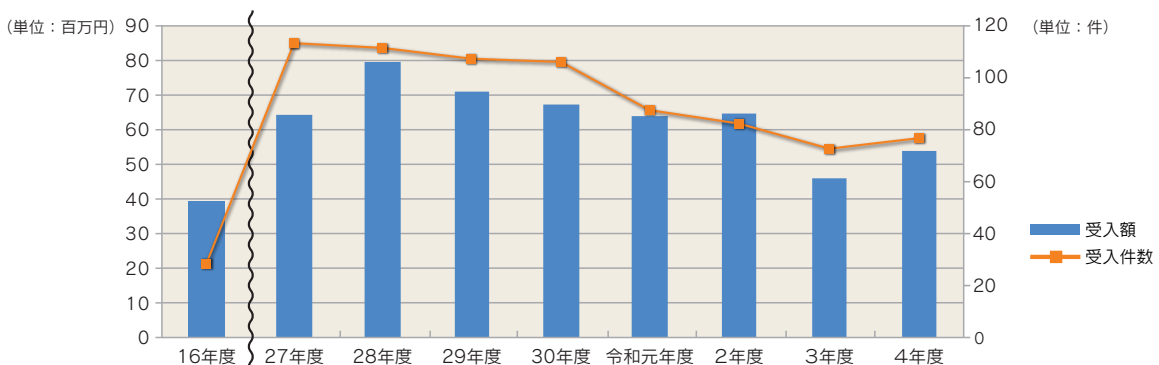
(単位：百万円)

区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
受託研究受入額	2.5	13.6	3.6	9.0	13.5	1.3	3.2	5.4	3.9
共同研究受入額	0	0.5	0.5	0.5	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5
受託事業受入額	4.7	20.2	23.2	23.8	17.2	15.1	3.7	11.2	8.2

○科学研究費助成事業

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

本学の申請率、採択率は、他大学に比べて低い水準にあり、今後とも更なる獲得に向けて大学全体の課題として取り組んでいく必要があります。



(単位：百万円)

区分	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
収入額	39	64	80	71	67	64	77	46	54
受入件数	29	112	111	108	106	87	84	72	77

※収入額及び受入件数には、本学に所属する教員が研究分担者として受け入れたものを含みます。

VI 福岡教育大学基金及び福岡教育大学修学支援事業基金 ～基金のご案内とご寄附のお願い～

The University of Teacher Education Fukuoka Foundation and its Support Fund

本学では、「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」を充実させ、教員養成を中心とした教育研究の活性化等にお一層取り組んでいくことを目指しています。

本学卒業生の皆様をはじめ、広く教育界、産業界、地域の皆様方に、本基金への格別のご理解とご支援の程、心よりお願い申し上げます。

■ 目的及び活用事業

福岡県を中心に九州地域、我が国の教育界を支える優秀な人材を輩出し、教育研究の更なる発展や充実を図る目的で、「福岡教育大学基金」を創設しています。

「福岡教育大学基金」は、皆様からいただいたご寄付を次の事業に活用します。

1. 学部・大学院及び附属学校における学生・院生及び生徒等の修学を支援するための事業（活用例：学業成績優秀者奨学金）
2. 教育研究活動を支援するための事業（活用例：教育研究設備の整備）
3. 国際交流の推進を支援するための事業（活用例：協定校に短期留学する学生への奨学金）
4. 社会連携の推進を支援するための事業（活用例：公開講座の実施）
5. その他本学の教育研究の活性化に資する事業（活用例：スポーツ大会出場に伴う活動支援金）

また、経済的理由により修学困難な学生が希望する教育を受けられるように、「福岡教育大学修学支援事業基金」を創設しました。「福岡教育大学修学支援事業基金」は、皆様からいただいたご寄付を次の事業に活用します。

1. 授業料、入学金又は寄宿料の全部又は一部を免除する事業
2. 学資を給付する事業
3. 教育研究上の必要があると認めた学生の海外への留学に係る費用の全部又は一部を支援する事業
4. 本学の規則等に定めるところにより、学生の資質を向上させることを主たる目的として、学生を教育研究に係る業務に雇用する事業

■ 寄附のご案内及びお申し込み

1. 募金の対象者
本基金の趣旨に賛同する個人、法人・団体
2. 寄附金の単位
○個人による寄附者の方：一口千円
○法人・団体の寄附者の方：一口の金額は定めておりません。
3. 寄附のお申し込み方法
①クレジットカード等によるご寄附
インターネット決済システムを使用します。詳細は本学ホームページをご覧ください。
②振込依頼書によるご寄附
下記のお問い合わせ先まで、住所、氏名、電話番号をお知らせください。
後日、払込取扱票を送付しますので、お近くの福岡銀行からお振り込みください。

福岡教育大学ホームページ

(福岡教育大学基金)

- ・ URL
https://www.fukuoka-edu.ac.jp/about/efforts/foundation/fukkyou_foundation
- ・ QRコード
携帯電話・スマートフォンの場合は、カメラでQRコードの読み取りが可能です。



■ 寄附金の税の優遇措置

「福岡教育大学基金」及び「福岡教育大学修学支援事業基金」へのご寄付については、所得税、法人税での税制上の優遇措置を受けることができます。詳しくは、上記本学ホームページをご覧ください。

ご不明な点等ございましたら、上記本学ホームページをご覧ください。下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

お問い合わせ先：事務局 財務企画課 TEL 0940-35-1218 FAX 0940-35-1701 Email kaihosa@fukuoka-edu.ac.jp

VII 財務諸表の概要

A summary of financial analysis

■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的としています。

資産は、現在または将来において、教育・研究を行い又は収益を獲得する資源であり、土地、建物、現金預金等が該当します。

負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本剰余金等が該当します。

本学保有資産の298億円のうち290億円が固定資産であり、固定資産の多くが耐用年数を経過していることから、引き続き改築等を含めた早急な対応が必要であると考えています。

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	増△減
資産の部			
I 固定資産			
土地	23,334	23,249	▲ 85
建物	2,916	2,757	▲ 159
構築物	879	806	▲ 73
機械装置	0	0	0
工具器具備品	186	201	15
図書	1,753	1,757	4
その他	21	253	232
固定資産 計	29,093	29,025	▲ 68
II 流動資産			
現金及び預金	880	390	▲ 490
未収学生納付金収入	38	31	▲ 7
その他	34	346	312
流動資産 計	953	768	▲ 185
資産合計	30,047	29,794	▲ 253

科目	令和3年度	令和4年度	増△減
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（※1）	2,301	55	▲ 2,246
長期未払金	38	77	39
固定負債 計	2,340	132	▲ 2,208
II 流動負債			
運営費交付金債務	0	77	77
寄附金債務	123	166	43
預り金	71	57	▲ 14
未払金	549	457	▲ 92
その他	67	71	4
流動負債 計	811	830	19
純資産の部			
I 資本金	25,699	25,600	▲ 99
II 資本剰余金	822	676	▲ 146
III 利益剰余金	373	2,554	2,181
（当期末処分利益）	234	2,386	2,152
純資産 計	26,894	28,831	1,937
負債・純資産合計	30,047	29,794	▲ 253

※1会計基準の改訂において、資産見返補助金等を除く資産見返負債が廃止され、資産見返補助金等は「長期繰延補助金等」へと名称変更されました。

そのため、令和3年度は資産見返負債の全額を、令和4年度は長期繰延補助金等の金額を表示しています。

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

概要

○資産の部

令和4年度は、前年度に比べて253百万円減少となりました。

●主な増加要因

- ・その他 投資有価証券の取得 198百万円
- ・その他 有価証券の取得 300百万円

●主な減少要因

- ・建物、構築物、工具器具備品等 減価償却 431百万円
- ・現金及び預金 投資有価証券、有価証券の取得 498百万円

○負債の部

令和4年度は、前年度に比べて2,189百万円減少となりました。

●主な増加要因

- ・運営費交付金債務 退職給付費用の繰り越し 77百万円

●主な減少要因

- ・資産見返負債 会計基準の改訂に伴う資産見返補助金等（現長期繰延補助金等）を除く全額収益化 2,231百万円

○純資産の部

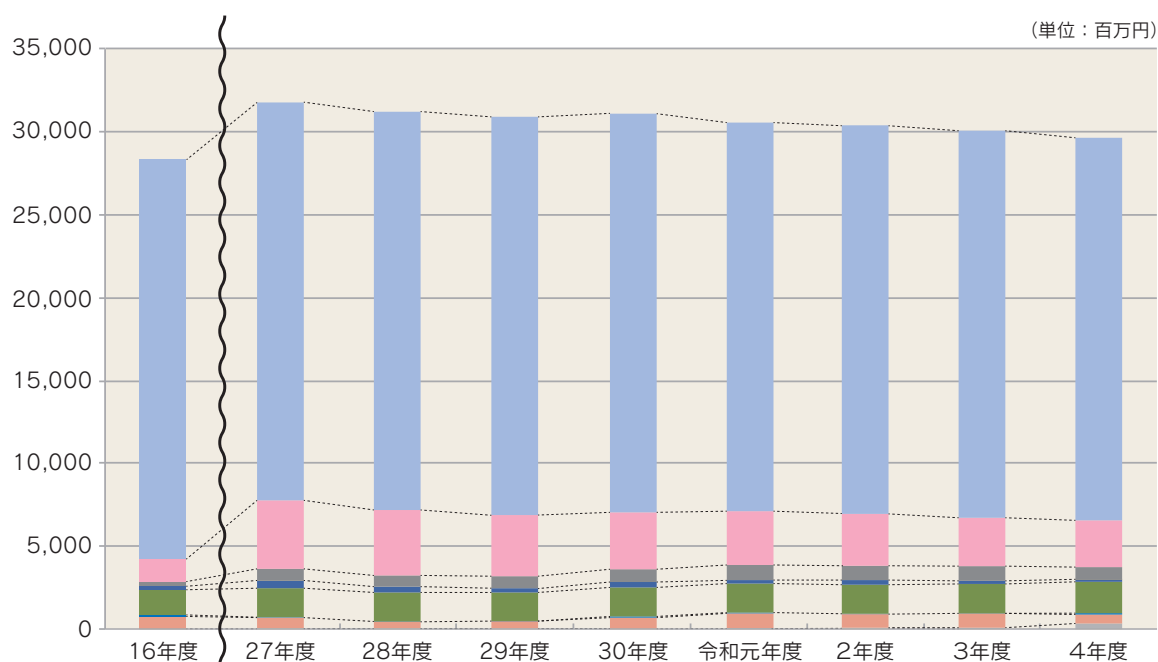
令和4年度は、前年度に比べて1,937百万円増加となりました。

●主な増減要因

- ・当期末処分利益 資産見返補助金等（現長期繰延補助金等）を除く資産見返負債の全額収益化 2,231百万円

貸借対照表の推移

資産の部の推移

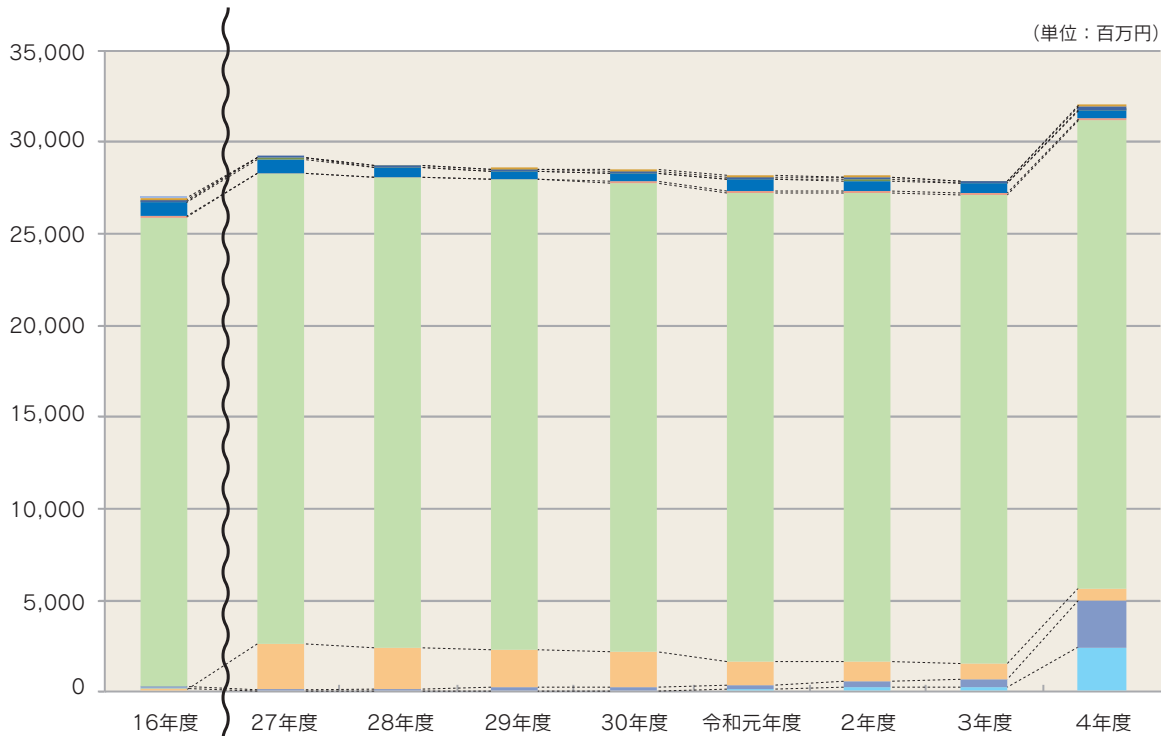


(単位：百万円)

科目	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
資産の部									
I 固定資産									
■ 土地	24,078	24,009	24,009	24,009	24,009	23,428	23,428	23,334	23,249
■ 建物	1,362	4,126	3,932	3,692	3,442	3,256	3,111	2,916	2,757
■ 構築物	264	692	681	727	780	898	877	879	806
■ 機械装置	—	2	0	0	0	0	0	0	0
■ 工具器具備品	217	463	356	248	318	222	274	186	201
■ 図書	1,531	1,757	1,734	1,739	1,746	1,744	1,747	1,753	1,757
■ その他（固定資産）	75	7	4	3	84	39	30	21	253
固定資産 計	27,529	31,059	30,721	30,420	30,381	29,590	29,470	29,093	29,025
II 流動資産									
■ 現金及び預金	763	642	408	443	660	904	833	880	390
■ 未収学生納付金収入	10	13	13	14	8	37	35	38	31
■ その他（流動資産）	3	55	47	26	20	21	42	34	346
流動資産 計	777	710	469	485	689	962	913	953	768
資産合計	28,307	31,770	31,190	30,905	31,070	30,553	30,383	30,047	29,794

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

負債・純資産の部の推移



(単位：百万円)

科目	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
負債の部									
I 固定負債									
■ 長期繰延補助金等(※1)	1,497	2,418	2,384	2,350	2,352	2,285	2,310	2,301	55
■ 長期未払金	64	137	75	29	160	110	90	38	77
■ その他(固定負債)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債 計	1,562	2,556	2,460	2,379	2,512	2,396	2,401	2,340	2,340
II 流動負債									
■ 運営費交付金債務	111	0	0	2	87	85	55	0	77
■ 寄附金債務	89	60	58	60	121	115	98	123	166
■ 預り金	55	71	67	70	73	76	71	71	57
■ 未払金	748	747	452	390	410	643	559	549	457
■ その他(流動負債)	56	57	51	46	70	46	68	67	71
流動負債 計	1,061	936	629	570	763	967	854	811	830
純資産の部									
■ 資本金	25,725	25,725	25,725	25,725	25,725	25,699	25,699	25,699	25,600
■ 資本剰余金	△ 81	2,514	2,271	2,055	1,865	1,260	1,125	822	676
■ 利益剰余金	40	37	103	173	204	229	303	373	2,554
■ (当期末処分利益)	(40)	(17)	(77)	(70)	-99	89	162	234	2386
純資産 計	25,684	28,277	28,100	27,954	27,795	27,189	27,125	26,894	28,831
負債・純資産合計	28,307	31,770	31,190	30,905	31,070	30,553	30,383	30,047	29,794

※1 会計基準の改訂において、資産見返補助金等を除く資産見返負債が廃止され、資産見返補助金等は「長期繰延補助金等」と名称変更されました。そのため、令和3年度までは資産見返負債の金額を、令和4年度は長期繰延補助金等の金額を表示しています。

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

■ 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間における運営状況を明らかにすることを目的としています。これは、国立大学法人においては、教育研究等業務内容が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないためです。

このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにすることによって、これに係る業務評価を受けることで、より効率的な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	増△減
経常費用			
業務費	5,051	5,061	10
教育経費	880	918	38
研究経費	48	55	7
教育研究支援経費	120	107	▲13
受託研究等経費	17	12	▲5
人件費	3,983	3,967	▲16
一般管理費	192	270	78
財務費用等	0	0	0
経常費用 計	5,243	5,332	89
臨時損失			
固定資産除売却損	0	37	37
固定資産撤去費等	0	0	0
その他臨時損失	0	0	0
当期総利益	234	2,386	2,152

科目	令和3年度	令和4年度	増△減
経常収益			
運営費交付金収益	3,124	3,209	85
学生等納付金収益	1,677	1,653	▲24
受託研究等収益	17	12	▲5
寄附金収益	50	153	103
施設費収益	71	115	44
補助金等収益(※1)	175	151	▲24
その他業務収益	26	16	▲10
財務収益	0	0	0
雑益	47	38	▲9
経常収益 計	5,266	5,351	85
臨時利益			
運営費交付金収益	78	0	▲78
資産見返負債戻入	0	2,231	2,231
過年度損益修正益	0	2	2
目的積立金取崩額	132	171	39

※1 会計基準の改訂において、補助金収益は長期繰延補助金等(旧資産見返補助金等)の収益化分を含む「補助金等収益」へと名称変更されました。そのため、令和3年度は従来の補助金収益の金額を、令和4年度は長期繰延補助金等の収益化分を含む補助金等収益の金額を表示しています。

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

概要

○経常費用

令和4年度は、前年度に比べて89百万円増加となりました。

●主な増加要因

・一般管理費 改装された福利厚生施設(現物寄附)の受け入れ 84百万円
※法人税法基本通達及び会計基準に則り、「修繕費」として処理しています。

●主な減少要因

・人件費 教職員の退職等 16百万円

○経常収益

令和4年度は、前年度に比べて85百万円増加となりました。

●主な増加要因

・寄附金収益 改装された福利厚生施設(現物寄附)の受け入れ 84百万円

●主な減少要因

・補助金等収益 補助金の採択数及び交付額の減少 24百万円

○当期総利益

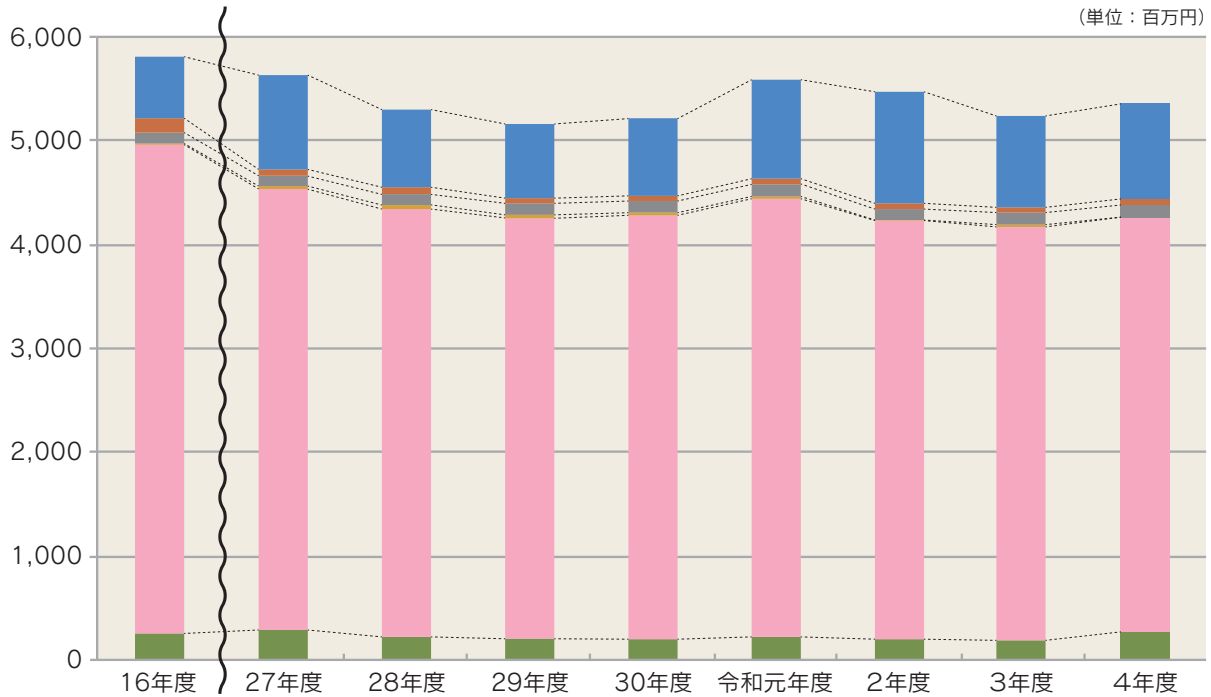
令和4年度は、前年度に比べて2,152百万円増加となりました。

●主な増減要因

・資産見返補助金等(現長期繰延補助金等)を除く資産見返負債の全額収益化 2,231百万円

損益計算書の推移

経常費用の推移

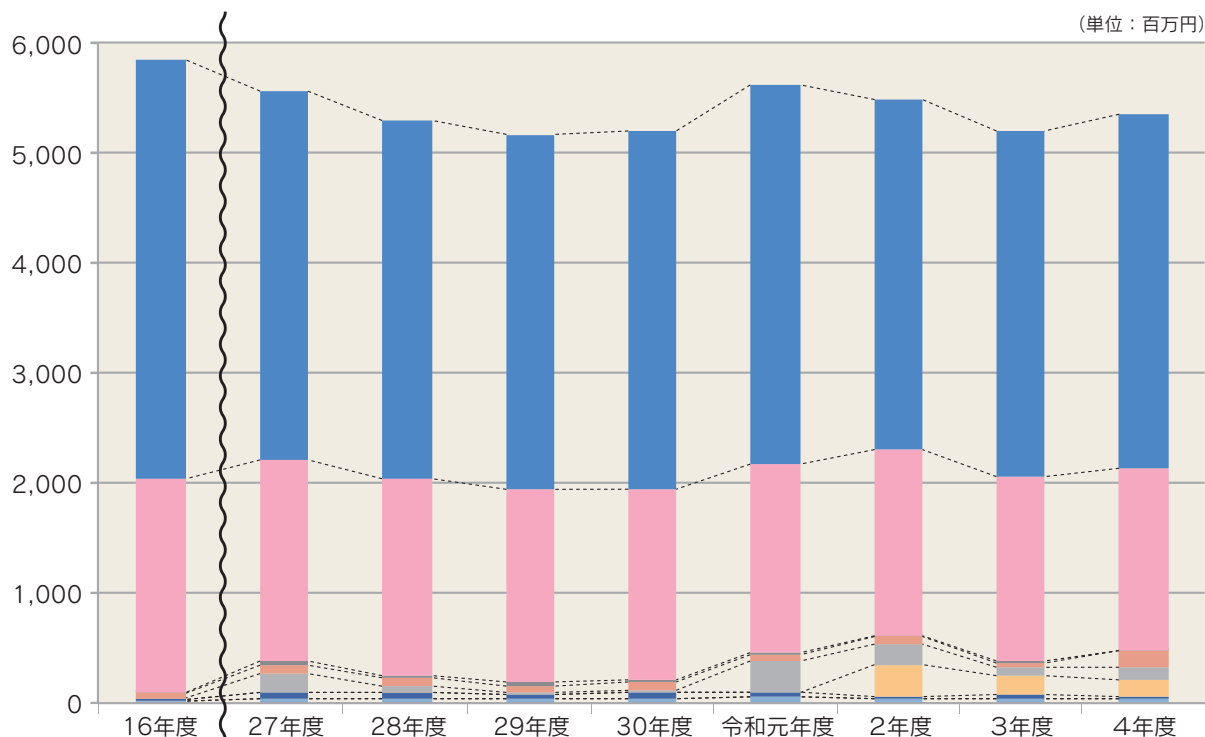


(単位：百万円)

科目	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常費用									
業務費	5,557	5,346	5,080	4,961	5,024	5,368	5,276	5,051	5,061
■ 教育経費	589	908	751	715	751	952	1,074	880	918
■ 研究経費	143	57	65	53	55	54	51	48	55
■ 教育研究支援経費	108	102	107	110	106	118	110	120	107
■ 受託研究等経費	7	28	37	33	25	23	6	17	12
■ 人件費	4,707	4,248	4,119	4,049	4,085	4,220	4,033	3,983	3,967
■ 一般管理費	258	290	223	206	201	222	199	192	270
■ 財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	5,815	5,637	5,305	5,168	5,226	5,591	5,475	5,243	5,332

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

経常収益の推移



(単位：百万円)

科目	16年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益									
■ 運営費交付金収益	3,797	3,349	3,257	3,222	3,258	3,449	3,184	3,124	3,209
■ 学生等納付金収益	1,944	1,822	1,782	1,749	1,729	1,709	1,690	1,677	1,653
■ 受託研究等収益	7	28	37	33	25	23	7	17	12
■ 寄附金収益	43	77	60	54	72	63	69	50	153
■ 施設費収益	15	185	61	20	19	275	186	71	115
■ 補助金等収益(※1)	-	-	11	-	-	-	297	175	151
■ その他業務収益	14	45	43	40	53	42	10	26	16
■ 財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
■ 雑益	19	44	47	45	47	58	43	47	38
経常収益 計	5,849	5,633	5,380	5,240	5,273	5,688	5,558	5,266	5,351

※1 会計基準の改訂において、補助金収益は長期繰延補助金等(旧資産見返補助金等)の収益化分を含む「補助金等収益」へと名称変更されました。そのため、令和3年度までは従来の補助金収益の金額を、令和4年度は長期繰延補助金等の収益化分を含む補助金等収益の金額を表示しています。
 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

利益の処分に關する書類の概要

(単位：百万円)

(単位：百万円)

I 当期末処分利益	
当期末処分利益	2,386

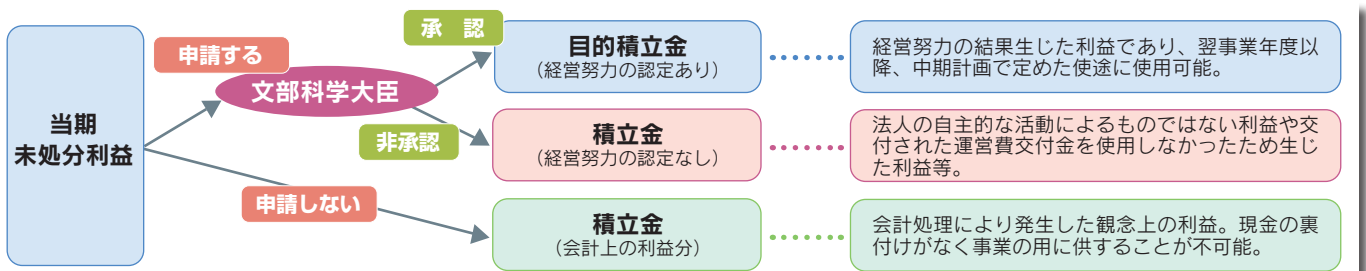
II 利益処分額	
積立金	2,195
教育研究環境整備積立金	191

○国立大学における利益

国立大学法人は損益計算書において利益が生じた時、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余金がある場合、文部科学大臣から国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために、用途の名称を付した積立金（目的積立金）として積み立てます。

また、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定されなかった額については、「積立金」とし、翌期に繰り越します。福岡教育大学では、経営努力の認定を受けた積立金（目的積立金）に「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める「教育研究の質の向上、及び組織の改善に充てる」目的で活用しています。

○積立金と目的積立金

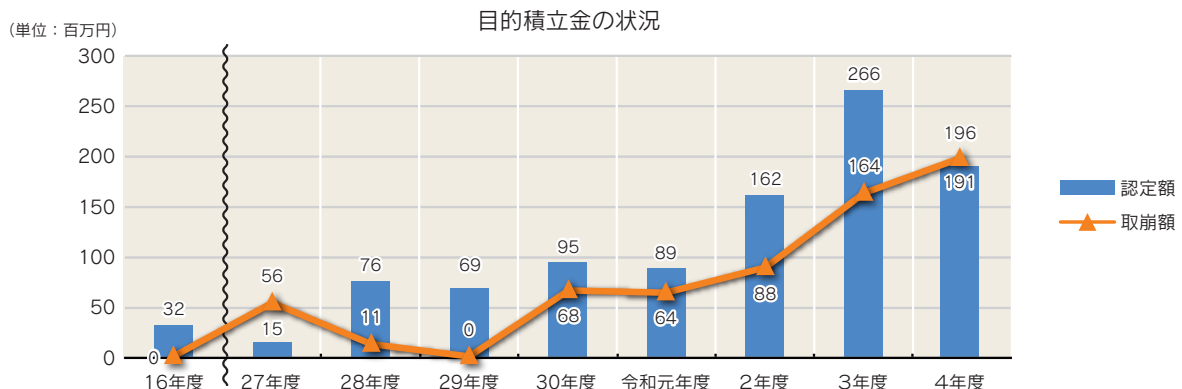


概要

本学は、中期目標・中期計画において、目的積立金の用途を『決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる』と定めています。令和4年度は、196百万円取り崩しました。

【主な執行内容】

平成27年度	教育総合研究所の整備、情報システム館の整備、健康科学センターの整備等	56百万円
平成28年度	赤間音楽教棟4番教室等空調設備改修工事、学生寮の環境整備、学内環境整備	11百万円
平成29年度	なし	-
平成30年度	大I教室改修工事、英語習得院棟改修工事、学内環境整備	68百万円
令和元年度	女子寮西棟改修工事、教育研究環境整備、技術教棟/久留米小学校移転費及び建物新営設備費、学内環境整備	64百万円
令和2年度	GIGAスクール構想の推進事業、大学ホームページ改修事業	88百万円
令和3年度	マルチグラウンド改修整備事業、校務支援システム整備事業、照明器具LED化改修工事、学内環境整備	164百万円
令和4年度	退職手当、教育改革と教育DXの推進拠点となる教学共創マネジメントセンターの新設事業、学内環境整備事業	196百万円



決算報告書の概要

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画における予算額と決算額を対比して執行状況を表します。
国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成します。

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額
収 入			
運営費交付金	3,254	3,287	33
施設整備費補助金	163	160	▲ 3
補助金等収入	137	136	▲ 1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	17	17	0
自己収入	1,504	1,665	161
授業料、入学金及び検定料収入	1,461	1,512	51
財産処分収入	0	107	107
雑収入	43	46	3
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	113	130	17
引当金取崩	0	0	0
目的積立金取崩	12	241	229
計	5,200	5,636	436
支 出			
業務費	4,906	4,948	42
教育研究費	4,906	4,948	42
施設整備費	180	177	▲ 3
補助金等	1	5	4
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	113	87	▲ 26
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0	50	50
計	5,200	5,267	67
収入－支出	0	369	369

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は一致しません。

概要

○収入

運営費交付金の決算額は、追加交付決定額33百万円を含みます。このため、予算額に比して決算額が33百万円多額となっています。
補助金等収入の決算額には、授業料減免費交付金が131百万円含まれており、本補助金は授業料免除等に使用しています。
授業料、入学金及び検定料収入は、見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が51百万円多額となっています。
財産処分収入は、予算段階において予定していなかった土地の売却等により、予算額に比して決算額が107百万円多額となっています。

(※1)

産学連携等研究収入及び寄附金収入等は、寄附金受入額の増等の理由により、予算額に比して決算額が17百万円多額となっています。
目的積立金取崩は、予算編成時において想定していなかった事業を実施したこと等により、予算額に比して決算額が229百万円多額となっています。

○支出

教育研究経費は、予算編成時において想定していなかった運営費交付金の追加交付や目的積立金の執行等の理由により、予算額に比して決算額が42百万円多額となっています。

産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、寄附金を財源とした資金運用の開始に伴う支出減等の理由により、予算額に比して決算額が26百万円少額となっています。

大学改革支援・学位授与機構施設費納付金は、※1で示した理由等により、予算段階において予定していなかった納付金が発生し、予算額に比して決算額が50百万円多額となっています。

VIII 財務指標の分析

An index for financial analysis

財務指標は、財務諸表に基づき、大学の財政状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することにより、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることができます。指標については、健全性・活動性・発展性・効率性・収益性に分けて整理しています。

指標	計算式	指標内容	福岡教育大学		令和4年度 Eグループ平均 ^(※1) (10国立大学法人)	令和4年度 全国平均 (82国立大学法人)	
			令和3年度	令和4年度			
健全性	流動比率	流動資産÷流動負債	1年以内に支払う負債に対して、1年以内に現金化される資産の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	117.5%	92.6%	126.8%	126.6%
	未払金比率	(未払金+未払消費税)÷業務費	業務費に対する、未払金及び未払消費税の割合を示す指標です。 低い方が望ましい	10.9%	9.0%	14.2%	13.3%
活動性	業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費	業務費に対する研究経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.0%	1.1%	2.2%	8.1%
	業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費	業務費に対する教育経費の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	17.4%	18.1%	18.0%	5.5%
	学生当教育経費	教育経費÷学生数 ^(※2)	学生当たりの教育経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	322千円	341千円	411千円	303千円
	教員当研究経費	研究経費÷教員数 ^(※3)	常勤教員当たりの研究経費の額を示す指標です。 高い方が望ましい	170千円	194千円	421千円	3,912千円
発展性	外部資金比率	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	経常収益に対する、外部資金収益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	1.3%	3.1%	3.0%	13.8%
効率性	人件費比率	人件費÷業務費	人件費が、業務費と一般管理費に占める割合を示す指標です。 低い方が望ましい	78.9%	78.4%	76.7%	47.2%
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費	業務費に対する一般管理費の比率を示す指標です。 低い方が望ましい	3.8%	5.4%	4.1%	3.0%
収益性	経常利益比率	経常利益÷経常収益	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 高い方が望ましい	0.4%	0.3%	0.7%	1.8%

※1 「Eグループ」とは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「教育系学部のみで構成される国立大学法人」に分類された10国立大学法人（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）を指します。

※2 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者（令和4年5月1日現在）を指します。

※3 「教員数」とは、令和4年度財務諸表の附属明細書「(18) 役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員（任期付き教員を含む）に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

注) 上記の「学生当教育経費」及び「教員当研究経費」は、財務諸表上の教育経費・研究経費をそれぞれ学生数・教員数で割ったものであり、教職員の人件費や一般管理費等は含まれていません。

■ 学章

西門からの坂道にある楠の葉のイメージと城山の椎の実の形をデザイン化したもので、中に「教大」の文字が配されています。

作成者：吉井 宏 名誉教授（1966年作成）

学章は、学位記、学生証及び本学在籍等にかかる証明書の類や本学が公式に公布する賞状及び感謝状の類の公式書類等に使用されます。



■ イメージキャラクター

福岡教育大学創立60周年を記念して、公募により、イメージキャラクターを決定しました。

名前は「フッキー」。

頭を鉛筆、手には本、差し棒を持たせることにより「教育」というイメージを持たせています。

また、緑豊かな大学なので洋服の色を緑色にし、自然をイメージできるようにしました。

考案したのは平成20年度卒業生です。

福岡教育大学イメージキャラクター

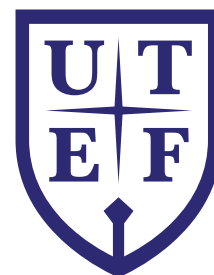
フッキー



■ ロゴマーク

本学の英語名略称「UTEF」を強調したエンブレムをモチーフとしてデザインしました。また、福岡・九州の教育の未来を照らす存在である希望の「光」、学問・教育を象徴する「ペン先」といった要素も付加しました。（2016年作成）

ロゴマークは、広報誌や会議等の配布物、本学の役職員が業務のため使用する名刺の類や封筒等文具の類、バッジ等、また、学旗及び課外活動団体の使用する団旗等、様々な場面で使用されます。



福岡教育大学財務レポート2023

発行日：令和6年3月13日

編集発行：国立大学法人福岡教育大学

事務局 財務企画課 予算・決算・出納グループ（決算担当）

〒811-4192 福岡県宗像市赤間文教町1番1号

TEL 0940-35-1225 E-mail kaisocho@fukuoka-edu.ac.jp

HP <https://www.fukuoka-edu.ac.jp/>

UNIVERSITY OF TEACHER EDUCATION FUKUOKA Financial Report 2023



国立大学法人

福岡教育大学

University of Teacher Education Fukuoka